

# 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スリーエフ

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中居 勝利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務室長

(氏名) 海老沢 克恭

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

平成21年11月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	13,806	—	401	—	441	—	63	—
21年2月期第2四半期	15,040	2.5	830	2.7	845	0.9	281	58.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	8.38	—
21年2月期第2四半期	36.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	17,742	6,234	34.3	804.11
21年2月期	17,624	6,280	34.8	805.91

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 6,091百万円 21年2月期 6,137百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年2月期	—	6.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△6.6	400	△56.9	450	△55.4	△70	—	△9.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	7,707,095株	21年2月期	7,707,095株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	131,823株	21年2月期	90,862株
-----------	-------------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	7,582,809株	21年2月期第2四半期	7,692,154株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響が長期化する中、輸出などの一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、設備投資の停滞、及び雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷など非常に厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、景気の先行きが不透明な状況の中で消費者の生活防衛意識が一層高まり、低価格商品への志向が進んだことなどによって客単価が低下傾向となりました。また夏季の天候不順に加え、t a s p o効果が一巡したことなどによって客数の減少を招き、既存店売上高は下降トレンドで推移しました。

このような環境の下、当社グループは商売の基本である接客サービスの徹底を図りつつ客数の向上を目指し、ポイント戦略に絡めた誘客施策を展開して顧客層の拡大に努めてまいりました。しかしながら、冷夏によりお客様の来店頻度が減少したこと及びドリンクやフローズン等の落ち込みなどが影響した結果、当第2四半期連結累計期間のチェーン全店売上高は552億15百万円となりました。また、営業総収入は138億6百万円となりました。売上の減少に伴い、経費削減に努めましたが、「開国博Y150」イベントへの協賛金やTポイントの付与などによる費用の増加もあり、営業利益は4億1百万円となり、経常利益は4億41百万円となりました。また、四半期純利益は63百万円となりました。

店舗開発につきましては、地区毎のリージョン制により、有効情報の入手から出店までのプロセスの強化に努める一方、独立研修社員制度の活性化により、人材の輩出強化を図りました。店舗数につきましては、開店15店、閉店15店の結果、総店舗数650店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は63店、スリーエフ店合計713店）となっております。

店舗運営につきましては、商売の基本である店舗のクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみのチェックを徹底しつつ、店舗スタッフのトレーニングをより一層強化したほか、店舗情報システムを活用した品揃えの強化に努め、お客様が欲しい商品が気持ち良くお買い求め頂ける、魅力あるお店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、横浜開港150周年企画として名店シェフ監修による商品を継続して販売し、ご当地グルメとして日本各地で評判の高い焼きそばを「ご当地焼きそば巡り」と題して月替わりで紹介するなど、地域特性に着目した企画を継続してまいりました。また社会貢献活動として、NPO法人テーブル・フォー・ツーに協賛し、三國清三シェフ監修の商品やドリンク類の売上の一部でアフリカの子供たちに学校給食を届ける活動を展開しました。更に、コンビニエンスストア・チェーンでは全国初の取組みとして、ペットボトルキャップを店頭回収し、NPO法人エコキャップ推進協会を通して発展途上国の子供たちに各種ワクチンを届ける仕組みを作りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1億18百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、加盟店貸勘定、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、1億64百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加、未払金及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、45百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億51百万円となりましたが、仕入債務の増加等の要因により、18億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産、保証金・敷金、ソフトウェアの取得に伴う支出等により、4億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、3億70百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ9億71百万円増加し、20億19百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸出や一部の生産において持ち直しの動きが見られ、新政権の経済対策効果に期待が寄せられているものの、全体としては依然厳しく、失業率の増加などによって個人消費は引き続き低調に推移するものと予測され、景気の先行きはいまだ不透明な状況にあると思われま

す。このような環境の下、当社グループは中期経営計画である顧客化推進プランに基づき、商売の基本の徹底をベースとしつつ、ポイント戦略に基づく継続的な会員特典の強化策などによって、客数の向上を目指してまいります。更に、今期2月にはプリペイド型電子マネーE d yの導入を予定しており、既に導入済みの電子マネーと合わせて、利便性の向上と利用の促進に繋げるなど、お客様に選ばれるお店作りを目指し、客数・売上の向上を図ってまいります。また、一層の経営効率化を目指し、当社q' smart店舗に係るシステムを、基幹情報システムであるT-TIMESに統合します。なお、当該システム統合に伴い、約1億円の特別損失を見込んでおります。

以上の結果、平成22年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入270億円（前期比6.6%減）、営業利益4億円（同56.9%減）、経常利益4億50百万円（同55.4%減）、当期純損失につきましては70百万円を見込んでおります。平成21年9月18日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表した通期業績予想では当期純損失を80百万円としておりましたが70百万円に修正しております。これは、閉店予定店舗に係る特別損失見込が減少したことによります。なお、営業総収入、営業利益、経常利益見込の修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,320	1,348
加盟店貸勘定	676	1,262
商品	411	404
貯蔵品	7	4
未収入金	558	451
その他	972	912
貸倒引当金	△18	△6
流動資産合計	4,928	4,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,837	2,975
その他(純額)	886	970
有形固定資産合計	3,724	3,946
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27	31
ソフトウェア	1,530	1,650
その他	60	60
無形固定資産合計	1,618	1,742
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	7,185	7,253
その他	333	328
貸倒引当金	△46	△23
投資その他の資産合計	7,471	7,558
固定資産合計	12,814	13,246
<b>資産合計</b>	17,742	17,624
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,671	5,007
加盟店借勘定	123	23
1年内返済予定の長期借入金	521	521
未払金	827	1,092
未払法人税等	45	64
預り金	2,737	2,749
賞与引当金	262	294
その他	34	37
流動負債合計	10,223	9,791
<b>固定負債</b>		
長期借入金	470	731
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	776	783
その他	10	10
固定負債合計	1,284	1,552
<b>負債合計</b>	11,508	11,343

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	3,126	3,146
自己株式	△86	△61
株主資本合計	6,081	6,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	11
評価・換算差額等合計	9	11
少数株主持分	143	142
純資産合計	6,234	6,280
負債純資産合計	17,742	17,624

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業収入</b>	
加盟店からの収入	6,256
その他の営業収入	351
<b>営業収入合計</b>	<b>6,607</b>
<b>売上高</b>	
売上高	7,199
<b>営業総収入合計</b>	<b>13,806</b>
売上原価	5,336
<b>営業総利益</b>	<b>8,469</b>
販売費及び一般管理費	8,068
<b>営業利益</b>	<b>401</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	22
受取配当金	0
解約精算金	12
協賛金収入	15
その他	2
<b>営業外収益合計</b>	<b>53</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	9
減価償却費	1
その他	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>12</b>
<b>経常利益</b>	<b>441</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	0
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	118
リース解約損	17
賃貸借契約解約損	62
減損損失	90
その他	1
<b>特別損失合計</b>	<b>290</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>151</b>
法人税、住民税及び事業税	16
<b>法人税等調整額</b>	<b>69</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>85</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>1</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>63</b>

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業収入	
加盟店からの収入	3,201
その他の営業収入	164
営業収入合計	3,365
売上高	
売上高	3,769
営業総収入合計	7,135
売上原価	2,788
営業総利益	4,346
販売費及び一般管理費	3,945
営業利益	400
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	0
解約精算金	1
協賛金収入	15
その他	0
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	4
減価償却費	0
その他	1
営業外費用合計	6
経常利益	423
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	8
リース解約損	5
賃貸借契約解約損	39
その他	0
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	368
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	154
法人税等合計	161
少数株主利益	0
四半期純利益	207



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	151
減価償却費	495
減損損失	90
長期前払費用償却額	2
のれん償却額	3
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	118
リース解約損	17
賃貸借契約解約損	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	9
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	586
未収入金の増減額(△は増加)	△131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10
前払費用の増減額(△は増加)	△3
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	663
未払金の増減額(△は減少)	△153
預り金の増減額(△は減少)	△18
その他の流動負債の増減額(△は減少)	64
小計	1,853
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△215
有形固定資産の売却による収入	39
敷金及び保証金の差入による支出	△207
敷金及び保証金の回収による収入	221
無形固定資産の取得による支出	△194
その他	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△260
自己株式の取得による支出	△24
配当金の支払額	△83
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	971
現金及び現金同等物の期首残高	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第2四半期)
	金 額
I 営業総収入	15,040
II 売上原価	6,002
営業総利益	9,037
III 販管費及び一般管理費	8,206
営業利益	830
IV 営業外収益	30
V 営業外費用	16
経常利益	845
VI 特別利益	0
VII 特別損失	341
税金等調整前四半期純利益	503
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等調整額	△48
少数株主利益	2
四半期純利益	281

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成21年2月期第2四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	503
減価償却費	504
減損損失	112
固定資産除却損	139
加盟店貸勘定の増減額	△326
仕入債務の増減額	895
未払金の増減額	147
預り金の増減額	480
その他	145
小 計	2,602
法人税等の支払額	△71
その他	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△244
敷金及び保証金の差入による支出	△247
敷金及び保証金の回収による収入	234
無形固定資産の取得による支出	△202
その他	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△416
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,412
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,829